

※太枠の中を記入してください。

菊池市長 様

児童手当・特例給付 認定請求書

児童手当又は児童手当法に定める特例給付の認定請求にあたり、受給資格の確認のために、所得の状況を、市民税の課税資料等により、菊池市において確認することに同意します。

| | | |
|-------|--------|----------|
| 提出年月日 | 受給者番号 | ※受付確認年月日 |
| ・ | 被 非 | |

請求理由：転入・出生・その他（ ） 異動日： 年 月 日

| | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|--------------|--------------------------------------------------------------|------------------------|---------------------------------------------------------|------------------|----------------------------|----------|------|--|--|--|
| 請 求 者 | 氏名 (ふりがな) | 性別 男 女 | 職業 勤務先を記入してください | 生年月日 | 配偶者の有無 有 無 | 1月1日現在の住所 ・菊池市 ・菊池市外 | 個人番号 | | | | |
| | 住所 菊池市 | (1月1日時点（1～5月は前年6～12月は本年）で左記と異なる住所の場合) 〒 | | 金融機関希望 | 銀行 金庫 農協 | 支店 支所 | 普通 当座 | 口座番号 | | | |
| 配 偶 者 氏 名 | (ふりがな) | 配偶者の職業 ア. 公務員以外の職業（被・非） イ. 無職 ウ. 公務員 勤務先を記入して下さい | 受給者と同居別居 ・同居 ・別居 | 配偶者住所 (1月1日時点で受給者と異なる場合に記入) (現在、受給者と異なる場合に記入) | 配偶者個人番号 | | | | | | |
| | (生年月日) | | | | | | | | | | |

| 子 ど も | (ふりがな)氏名 | 続柄 | 生年月日 | 同居・別居の別 | 海外留学をしている場合の出国年月 | 住所 | 監護の有無 | 生計関係 | ※子どもとの関係で、該当する場合に○印 | ※3歳未満の子ども○印 | ※3歳以上小学校修了前の子ども○印 | ※小学校修了後中学校修了前の子ども○印 |
|-------------|----------|----|------|---------|------------------|-----|--------|----------|----------------------------|----------------------------|---------------------|---------------------|
| | | | | ・ | 同・別 | 年 月 | | 有 無 | 同一 維持 | ・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母 | 15,000 | 10000 ・ 15000 |
| | | | ・ | 同・別 | 年 月 | | 有 無 | 同一 維持 | ・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母 | 15,000 | 10000 ・ 15000 | 10,000 |
| | | | ・ | 同・別 | 年 月 | | 有 無 | 同一 維持 | ・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母 | 15,000 | 10000 ・ 15000 | 10,000 |
| | | | ・ | 同・別 | 年 月 | | 有 無 | 同一 維持 | ・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母 | 15,000 | 10000 ・ 15000 | 10,000 |

| | | | | | | |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|--------------------|-------------------------------------------------------|---------------|----------------|---------------------|
| 加入している 公的年金制度 の種類 | ア. 厚生年金保険 ※下記共済組合員の場合は括弧内に○を記入 () 私立学校教職員共済 () 国家公務員共済 () 地方公務員等共済 | ※譲渡所得の有無 有 無 | ※扶養親族等及び子どもの数 人 (うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数 人) | ※認定・却下 年月日 | ※支給開始年月 | ※手当月額 |
| | イ. 国民年金 | ※控除後の所得額 | ※所得制限限度額 | ※平成31年分配偶者所得額 | ※区分 | 3歳未満分 円 |
| | ウ. その他 () | 円 | 円 | 円 | ・児童手当 ・特例給付 | 中学生分 円 計 円 |

| | | | | | | | |
|-------------|---------------|------------|-------------|--------------------|------------------------|--------------------|---------------------|
| ※ 審 査 | ※平成31年分所得の合計額 | ※控除 | | | | | 児童手当法施行令第3条第1項による控除 |
| | 円 | 雑損控除額 円 | 医療費控除額 円 | 小規模企業共済等掛金控除額 円 | 障害者控除額 障害人・特障人 円 | 寡婦・寡夫・勤労学生控除額 円 | 80,000円 |

裏面の注意をよく読んでから記入してください。字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。記入押印に代えて、署名することができます。 ※印の欄は、記入しないでください。

| | | |
|--------|-------|--------|
| ※入力年月日 | ※入力者印 | ※公簿確認者 |
| 年 月 日 | | |

注意

- 1 「氏名（法人名等）」の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 「住所」の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。
本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 3 「個人番号」の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 「職業」、「性別」、「生年月日」、「配偶者の有無」、「加入している年金等の年金手帳、組合員証又は加入者証の種類」、「譲渡所得の有無」、「扶養親族等及び子どもの数」、「所得の状況」の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 5 「配偶者の氏名」及び「配偶者の職業」、「配偶者住所」の欄は、「配偶者の有無」の欄で「有」を選んだ場合に記入してください。なお、配偶者には、子どもを懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。「配偶者住所」の欄は、配偶者が他の市町村（特別区を含みます。）に住所を有する場合のみ記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 6 「子ども」の欄は、請求者が養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 7 子どもが海外に留学している場合は、「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 8 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ① 「同一」は、子どもが請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
 - ② 「維持」は、子どもが請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 9 「加入している年金等の年金手帳、組合員証又は加入者証の種類」の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
 - ① 加入している公的年金制度について、「ア」から「カ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「カ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。
 - ② 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限り、）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 10 「所得の状況」の欄は、請求者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。以下同様です。）の所得についての市町村民税又は特別区民税の総所得金額、退職所得金額、山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得金額、短期譲渡所得金額及び先物取引に係る雑所得等の金額の合計額から8万円を控除した額を記入して下さい。
なお、市町村民税又は特別区民税で雑損控除、医療費控除、小規模企業共済等掛金控除、障害者控除、寡婦（寡夫）控除又は勤労学生控除を受けた場合は、それぞれの額を更に控除した額を記入して下さい。
- 11 「扶養親族等及び子どもの数」の欄は、市町村民税又は特別区民税における控除対象配偶者及び扶養親族の合計数を、また〔 〕内には、このうち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数を記入してください。
なお、請求者の親族ではないが、前年の12月31日に請求者が生計を維持した子どもがあった場合は、その数を加えた数を記入してください。
いずれもない場合は、「なし」と記入してください。
- 12 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
 - ① 児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
 - ② 子どもが他の市町村（特別区を含みます。）に住所を有する場合は、その子どもの属する世帯の全員の住民票の写し
 - ③ 子どもが海外に留学している場合は、当該子どもが日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
 - ④ 子どもが請求者自身の子であり、請求者がその子どもと別居している場合は、請求者のその子どもに対する養育の状況を明らかにすることができる書類
 - ⑤ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑥ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑦ 子どもが請求者自身の子でない場合は、父母とその子どもとの養育関係及び請求者とその子どもとの養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
 - ⑧ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、子どもと同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑨ 請求者が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者の前年の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における控除対象配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書
 - ⑩ 「11」の後段に該当する子どもがあった場合は、その事実を明らかにすることができる書類
 - ⑪ 請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。